

## 1 主題設定の理由

高齢化やグローバル化、情報化等、急速かつ激しい変化が進行する現代社会においては、生涯を通じて主体的に学び続けるという姿勢が大切になっている。また、小・中学校で平成14年度から実施された学習指導要領は、「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を併せもった「生きる力」の育成をねらっている。

しかし、現状に目を向けてみると、中学校に入学した子供たちに、学ぶ意欲の低下や集中力の欠如、いじめや不登校の増加等の課題が顕著に表れている。平成17年1月発表の中央教育審議会のまとめ「義務教育に係る諸制度の在り方について」では、小学校段階と中学校段階では大きな落差があり、新しい環境に入る際の移行が円滑に行われていないことがこのような課題の一つの背景にあると指摘されている。また、平成17年3月に実施された文部科学省の「義務教育に関する意識調査」では、授業の内容が難しいと思っている子供の割合が、中学校1年生では6割以上に達し、平日家庭学習をほとんどしない子供の割合（学習塾を除く）は、中学校1年生では4割以上という結果が報告されている。この結果は、小学校と中学校の教育課程や授業形態に違いがあることから生じる中学校入学当初の子供たちのストレス、学習面のつまずき、学習意欲の減退等、いわゆる「中1ギャップ」（注1）が表出したものであると考えられる。このような「中1ギャップ」を乗り越えさせるために、中学校においていろいろな方策が採られているが、小学校においても「中1ギャップ」を乗り越えさせるための方策が必要ではないかと考え、本主題を設定した。

注1)「中1ギャップ」の定義

静岡県教育委員会では「中学校入学に伴う学習環境や生活環境の変化によって生ずる様々な課題」と定義している。本研究においてもこの定義を用いる。

## 2 研究の目的

小学校と中学校の学習環境・生活環境の違いから起きる「中1ギャップ」を乗り越えさせるための方策を小学校における学習指導体制の工夫から探る。

## 3 研究の方法

- (1) 先行研究や各種調査、小・中学校教員のアンケート調査（A市抽出校 小学校25校 468名、中学校11校 205名）から「中1ギャップ」の現状と小・中学校教員が考える「中1ギャップ」の原因を探る。
- (2) 中学校の学習指導体制である「教科担任制」にスムーズに接続するために、小学校での「教科担任制」の在り方を考察する。
- (3) 学習指導体制の工夫や小・中学校の接続についての研究を先進的に行っている小・中学校や地区から学習指導体制の改善策を探る。

## 4 研究の内容

### (1) 「中1ギャップ」の現状

#### ア 小学校6年生と中学校1年生の学習に対する態度・意識の違い

平成17年1月実施の静岡県教育委員会「小・中学生の意識調査」及び平成17年3月実施の文部科学省「義務教育に関する意識調査」から、小学校と中学校では、子供たちの学習に対する態度・意識の違いが見られることが分かる。「授業内容がよく分かる」という質問に対して、「よくあてはまる」の中学校1年生の割合は、小学校6年生の割合の半分に低下し、「全くあてはまらない」という割合は、高くなっている(資料1)。学習に対する意欲の一部と考えられる授業中の発言については、文部科学省の意識調査から中学校では低下していることが分かる(資料2)。また、学習塾を含む平日の家庭学習の時間で、ほとんどしない子供の割合は、小学校6年生では12.3%であるのに対して、中学校1年生では22.7%になっている。

【資料1】静岡県教育委員会 平成16年度小・中学生の意識調査  
授業の内容がよく分かる

「よくあてはまる」		「全くあてはまらない」	
小6	中1	小6	中1
29.0%	13.9%	1.2%	3.7%

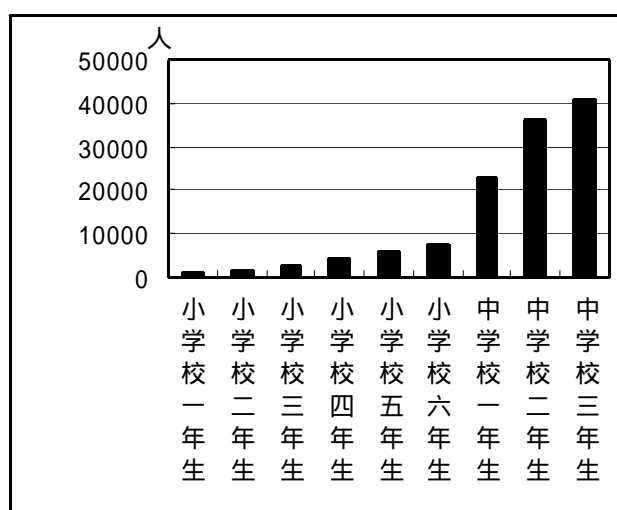
【資料2】文部科学省「義務教育に関する意識調査」(平成17年1月)  
自分の意見を発言する

「よくある」と「ときどきある」の合計	
小4～小6	中1～中3
50.3%	38.1%

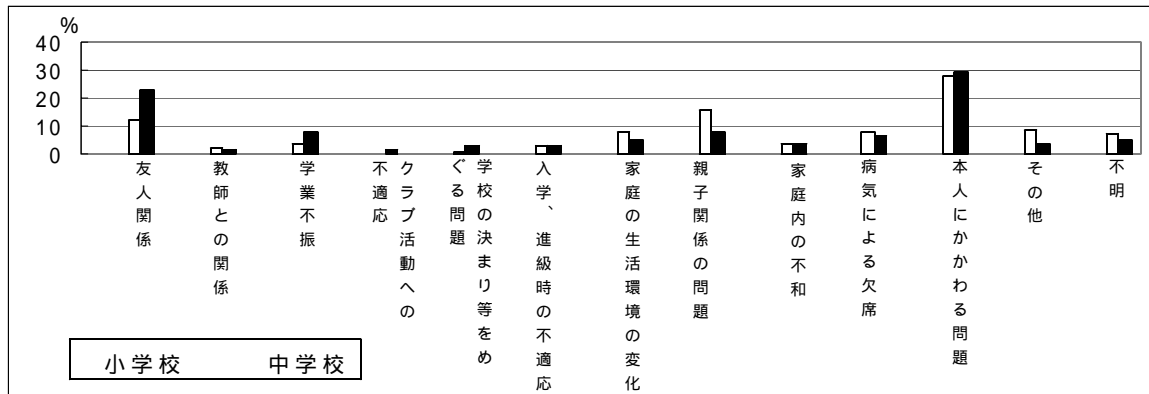
#### イ 不登校の現状(文部科学省「平成16年度生徒指導上の諸問題の現状について」における小学校6年生と中学校1年生との比較から)

平成16年度中に30日以上欠席した児童生徒の数は右のグラフのとおりである(資料3)。学年を追うごとに増えており、中学校1年生で急激に増えている。また、「不登校になった直接のきっかけ」(資料4)を見るとそのきっかけとしては、小学校、中学校ともに「本人にかかわる問題」が1番多いが、2番目に多いのは小学校では「親子関係の問題」、中学校では「友人関係」となっている。3番目に多いのは小学校では「友人関係」であり、中学校では「学業不振」である。

【資料3】平成16年度学年別不登校児童生徒数



【資料4】不登校になった直接のきっかけ



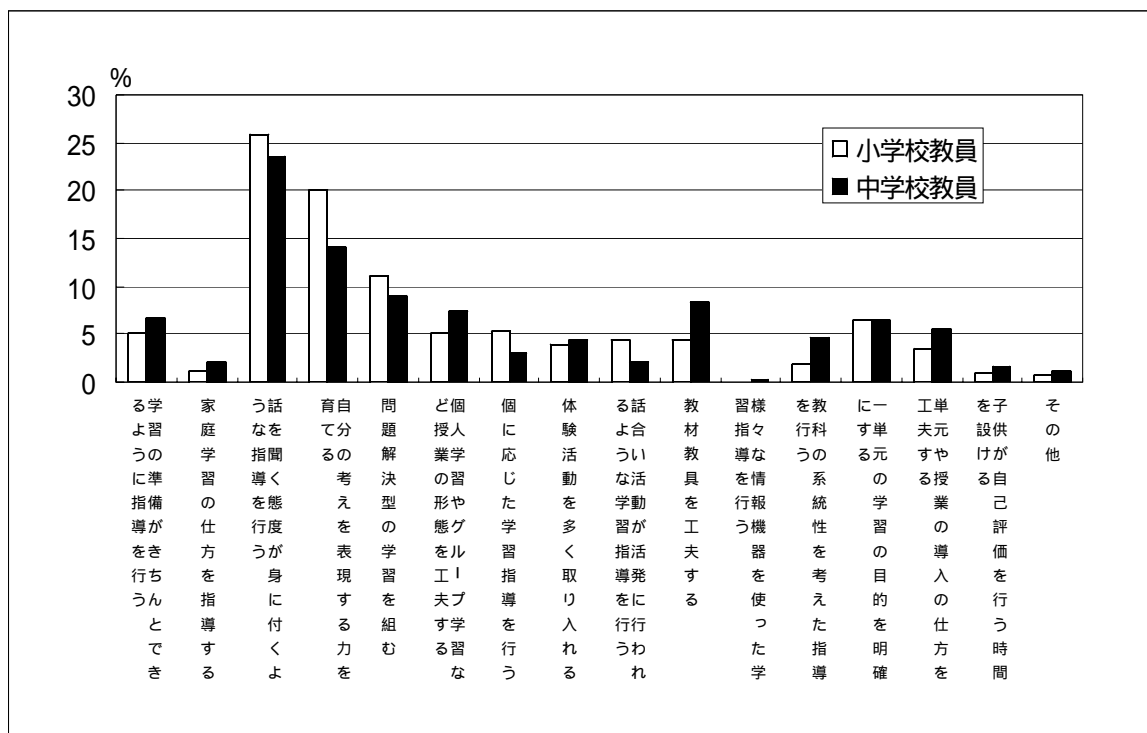
(2) 小・中学校教員の指導の重点と中学校教員が考えている小学校で身に付けてほしい知識・技能、生活習慣（A市抽出校小学校25校、中学校11校の調査から）

ア 学習指導の重点の比較

日頃の学習指導についてのアンケートの結果（資料5）から小学校教員、中学校教員ともに「話を聞く態度が身に付くような指導」や「自分の考えを表現する力の育成」に重点を置いていることが分かる。また、中学校教員の「教材教具の工夫」や「教科の系統性を考えた指導」を重点としている割合は、小学校教員の割合よりも高い。

小学校教員は、聞く力や自分の考えを表現する力などの人とのかかわりを大切にす  
る指導に力を入れ、中学校教員は、聞く力や自分の考えを表現する力を育成しながら、  
担当教科の教材を工夫し、教科への関心・意欲を高めようとしている。

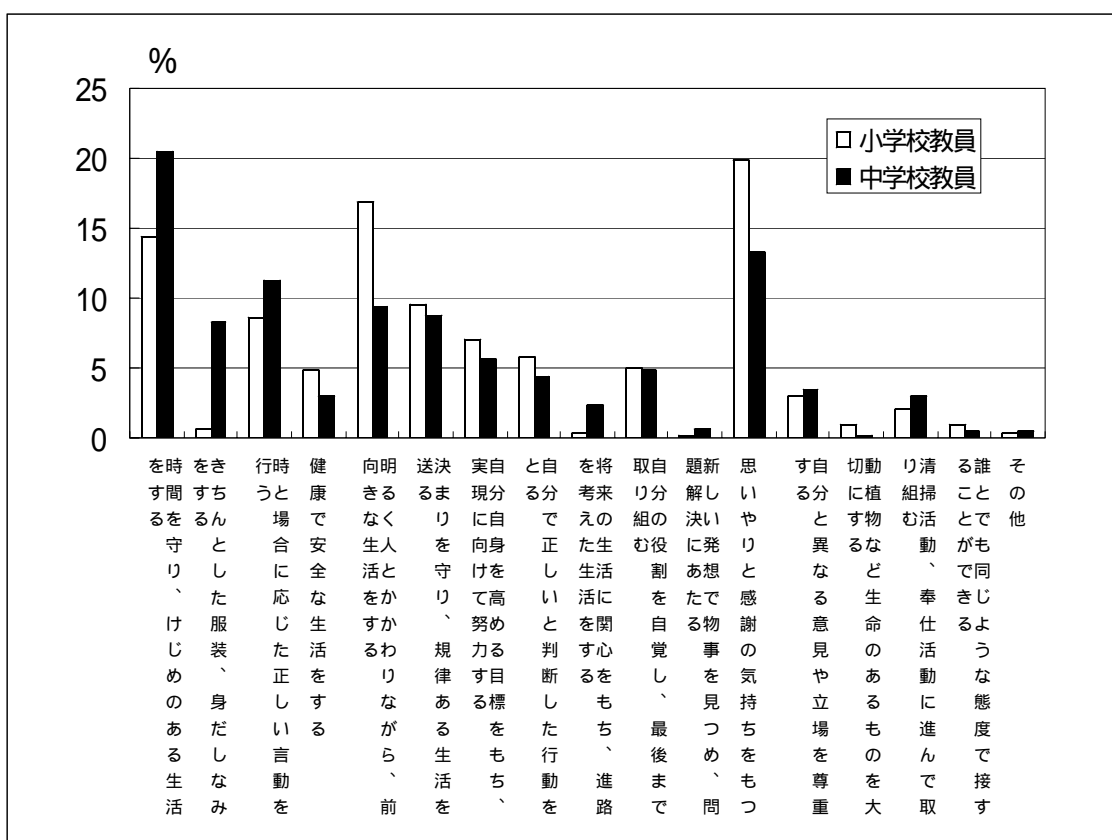
【資料5】学習指導の重点（小学校教員と中学校教員の比較）



## イ 生活指導の重点の比較

日ごろの生活指導についてのアンケートの結果（資料6）から小学校教員は、「思いやりと感謝の気持ちをもつ」「明るく人とかかわりながら前向きな生活をする」などの人間関係を良好にするための指導に重点を置いているのに対し、中学校教員は「思いやりと感謝の気持ちをもつ」ことに重点を置きつつ、「時間を守り、けじめのある生活をする」ことに最も指導の重点を置き、規律や規範意識を高める指導を行っている。中学校では、子供たちが思春期に入り、服装や身だしなみの乱れ等が生じる場合が増えてくる。そのための指導にも重点が置かれていることがよく分かる。社会とのつながりが現実味を帯び、子供の将来を見据えた指導が大切になってくるので、心情面の指導だけではなく、規範意識を高める指導が行われている。

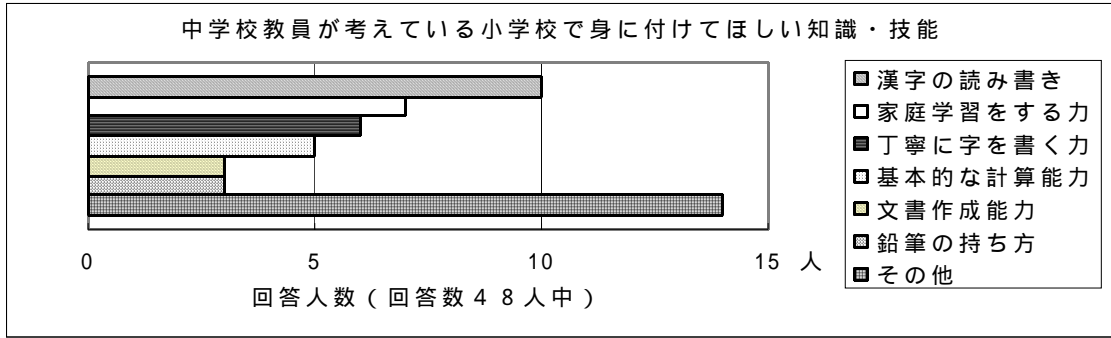
【資料6】 生活指導の重点（小学校教員と中学校教員の比較）



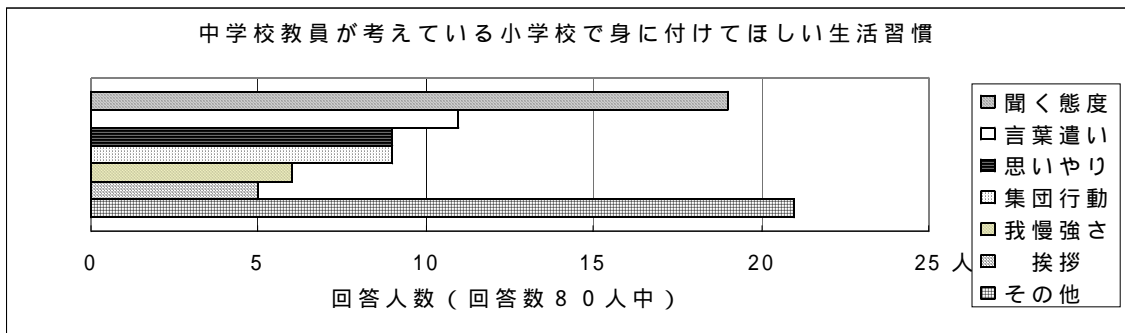
## ウ 中学校教員が考えている小学校で身に付けてほしい知識・技能、生活習慣

中学校教員は漢字の読み書き、基本的な計算等の学習の基本となる力と、家庭学習をする力を小学校のうちから身に付けてほしいと考えている。生活面では聞く態度、言葉遣い等の礼儀を身に付けてほしいと考えている（資料7）。このことから、中学校教員が、中学校生活で困らないように、学習・生活の両面において基礎・基本となる力やきちんとした学習習慣や生活習慣を小学校で身に付けさせて欲しいと考えていることが分かる。

【資料 7】 中学校教員が考えている小学校で身に付けてほしい知識・技能、生活習慣



注) その他は「集中力」「ノートの書き方」「文章読解力」「原稿用紙の使い方」「推こう」「読書習慣」等

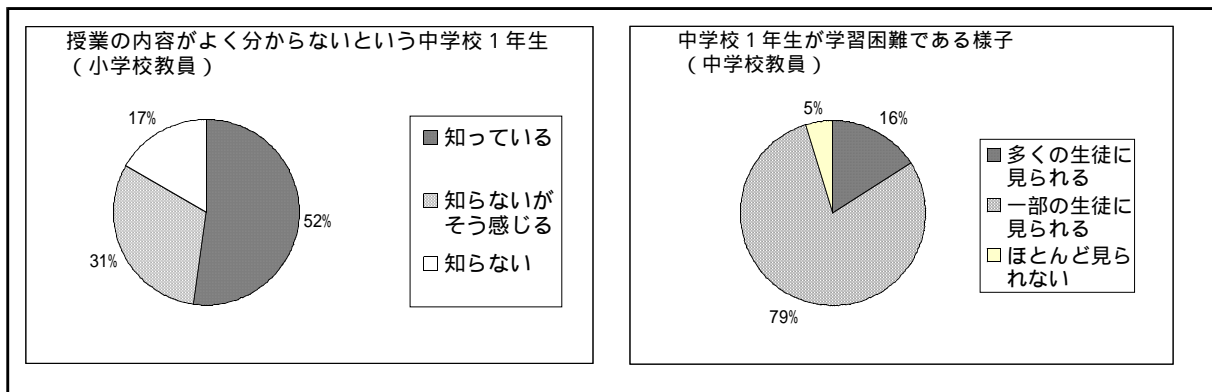


注) その他は「約束を守る」「忘れ物をしない」「注意を素直に聞く」「コミュニケーション能力」「整理整頓」等

### (3) 小・中学校教員が考える中学校 1 年生の学習に関する実態と学習困難になる原因のとりえ方

多くの小学校教員は、中学校 1 年生の中に授業の内容がよく分からない子がいることを知っていたりそう感じていたりしており、ほとんどの中学校教員は中学校 1 年生の多くまたは一部が学習困難であることを把握している(資料 8)。

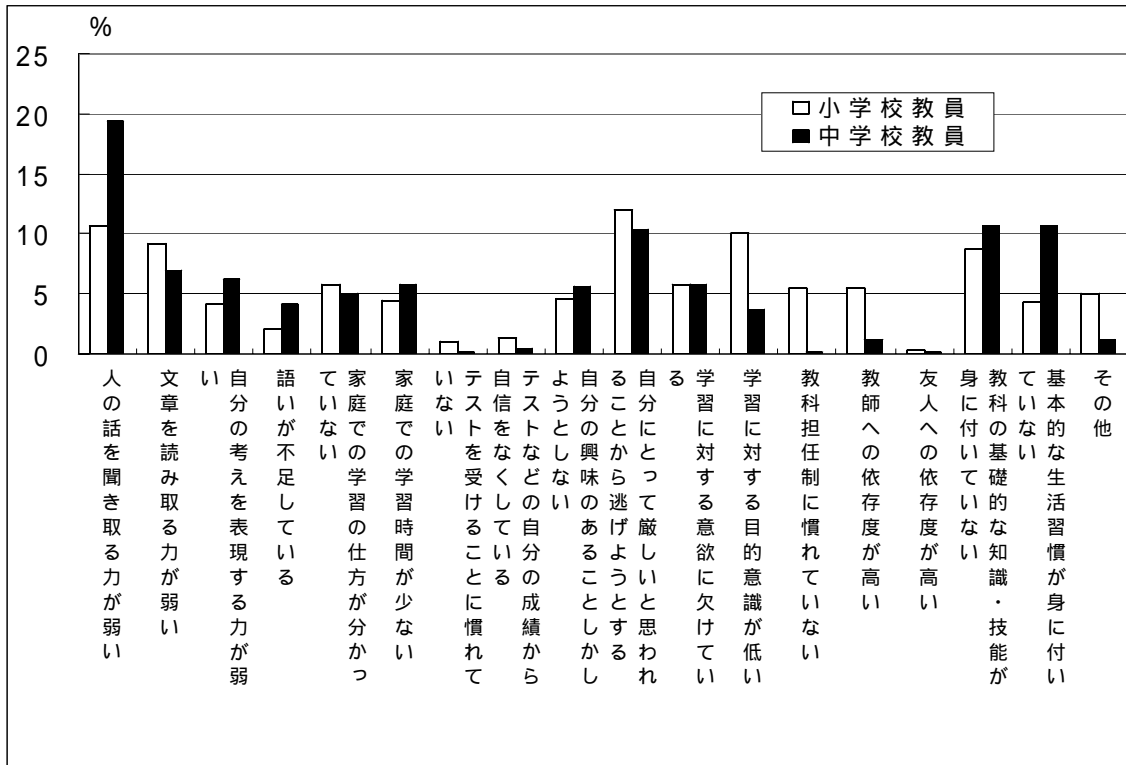
【資料 8】 小・中学校教員が考える中学校 1 年生の学習に関する実態



小学校教員は「中学校 1 年生が学習困難になると思われる原因」として、「自分にとって厳しいことから逃げようとする」「学習に対する目的意識が低い」等を挙げ、子供たちの精神面を問題にしているのに対し、中学校教員は、「話を聞き取る力が弱い」「教

科の基礎的な知識・技能が身に付いていない」等を挙げ、子供たちの学習面を問題にしている。また、小学校教員は一人一人の子供たちの学習に対する姿勢が大切であると考え、中学校教員は、学習の基礎・基本となる人の話を聞き取る力や教科の基礎的な知識・技能が大切であると考えている（資料9）。

【資料9】中学校1年生が学習困難になると思われる原因



**(4) 小・中学校教員への調査から明らかになった課題**

小学校では、学級担任制を中心とした学習指導体制をとり、人とのかかわりを重視した学習指導が行われている。また、生活面においても人間関係を良好にするための指導に重点を置いている。中学校では、教科担任制をとり、人とのかかわりを大切にしながらも教科の興味・関心を高め、教科の基礎的な知識・技能を身に付けさせることにも学習指導の重点が置かれている。生活面では、礼儀や規範意識を高める指導を行っている。このように小・中学校では学習指導体制や教員の指導の重点、「中1ギャップ」の原因のとりえ方に違いがあるので、その違いによる「中1ギャップ」を乗り越えさせることに役立ち、中学校への接続をスムーズにさせる一方策として、小学校の学習指導体制を工夫することが考えられる。そこで次の2点を学習指導体制の工夫として取り上げた。

- ア 中学校の教科担任制へつなげる学習指導体制の工夫（小学校での準教科担任制）
- イ 小・中学校の指導をつなげる学習指導体制の工夫（小・中連携教育、小中一貫教育）

**(5) 「中1ギャップ」を乗り越えさせる学習指導体制の工夫**

(4)での課題を受け、「中1ギャップ」を乗り越えさせる方策を学習指導体制の工夫を基に探っていく。



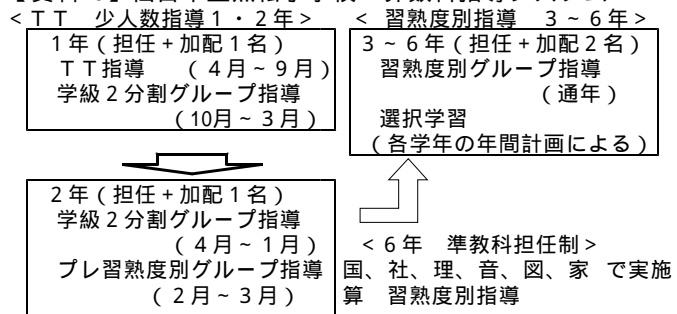
目黒区立烏森小学校では、資料12のようなシステムで準教科担任制を行っている。仙台市立黒松小学校では、算数科において資料13のようなシステムで学習指導を行い、6年生から準教科担任制を取り入れている。これらの学習指導システムは、準教科担任制導入の一例であるが、学年が上がるごとに準教科担任制の教科を増やしていったり、低学年のチームティーチングから入り、少人数（習熟度別）指導、準教科担任

【資料12】目黒区立烏森小学校準教科担任制

学年学級	学級担任担当教科	準教科担任担当教科
1 - 1	国、算、生、体、道、学	算（TT）音、図
1 - 2	国、算、生、体、道、学	算（TT）音、図
2 - 1	国、算、生、体、道、学	音、図
2 - 2	国、算、生、体、道、学	音、図
3 - 1	国、算（週1）、社、理、道、総、学	算（少・TT）、体音、図
4 - 1	国、算（週1）、社、体、道、総、学	算（少・TT）、理音、図
5 - 1	国、算、体、道、総、学	算（少・TT）、社理、音、図、家
6 - 1	国、算、社、道、総、学	算（少・TT）、理体、音、図、家

注1）目黒区立烏森小学校の資料を基に筆者が作成  
注2）音楽、図工は全学年専科制

【資料13】仙台市立黒松小学校 算数科指導システム



注）仙台市立黒松小学校の資料を基に筆者が作成

制に移行していき、学級担任以外の教員から教えられる機会を増やしたりする等の工夫がみられる。このような工夫により中学校の教科担任制への接続がよりスムーズに行われると考えられる。また、準教科担任制を小学校へ導入する場合、学年内交換授業を行うことによって教科担任制に近いシステムをつくることのできる（資料14）。

【資料14】 学年内交換授業（例）

学級	学級担任担当教科	学級担任以外担当教科
6 - 1	国、社、（算）理、家、道、学	（算）音（専科担当）図（6 - 3担任） 体（6 - 2担任）（総）
6 - 2	国、理、（算）図、体、道、学	（算）音（専科担当）社（6 - 3担任） 家（6 - 1担任）（総）
6 - 3	国、社、（算）図、体、道、学	（算）音（専科担当）理（6 - 2担任） 家（6 - 1担任）（総）

注1）総合的な学習の時間は、学年3名の教員と加配教員1名の4名によって学年全体で実施  
注2）算数は加配教員1名を加えた習熟度別指導

#### (1) 準教科担任制を機能させる工夫

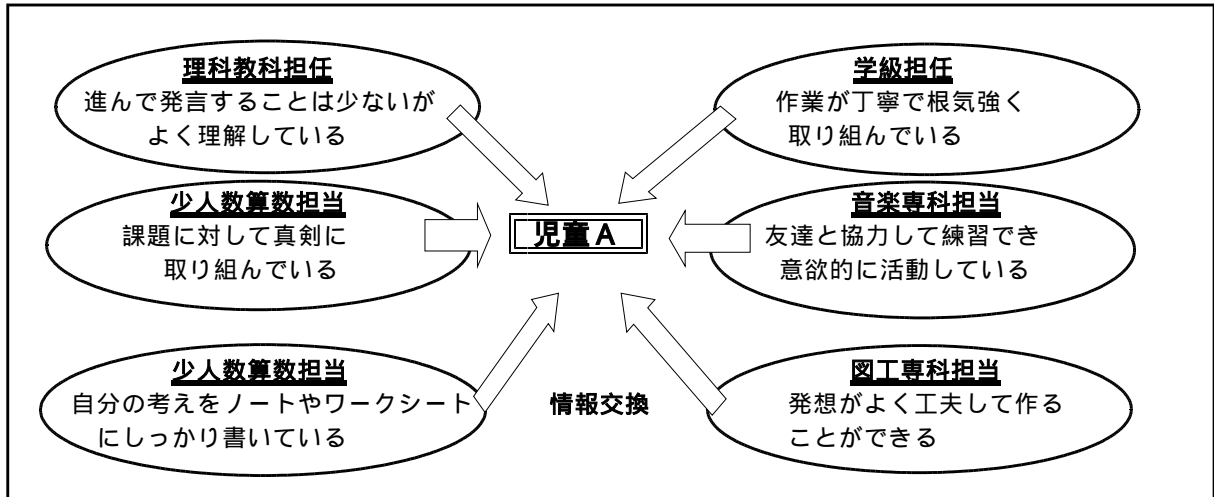
教科担任制のデメリットとして、教科間の連絡・調整が付けにくいことや子供一人一人を深く知ることが困難であることが言われている。そこで、これらのデメリットを補うため、教師間の情報交換の場が必要となる。

目黒区立烏森小学校では、各教科の毎時間の授業で、一人一人の子供の表れを座



席表等に記入している。また、授業の終わりには児童に自己評価をさせている。このような記録を基にして、毎週木曜日に低学年、中学年、高学年に分けたブロック会を開き、専科教員、養護教諭等を含めた多くの教員で子供の表れについての情報交換を行い、学習指導の改善や評価等に役立てている（資料15）。

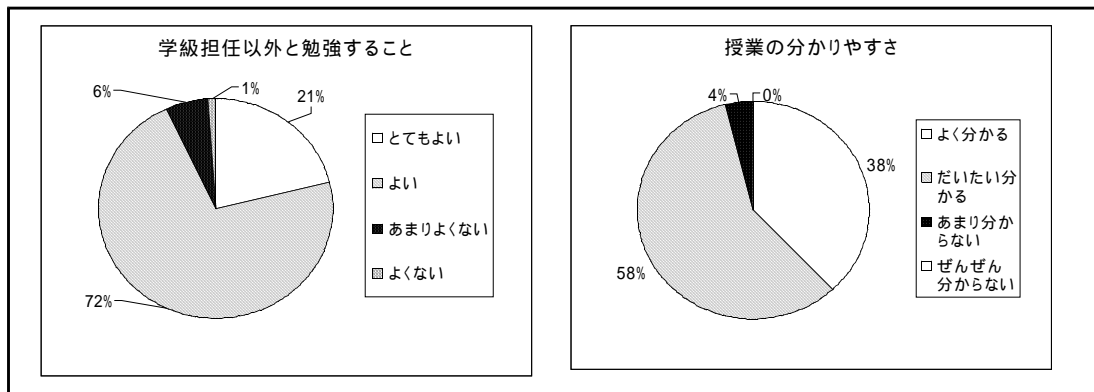
【資料15】一人一人の児童に対する記録（例）



注) 目黒区立烏森小学校の資料を基に筆者が作成

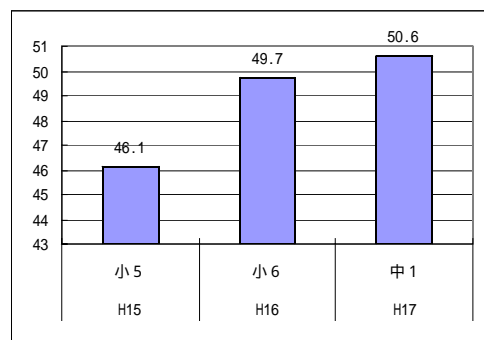
### (ウ) 準教科担任制の効果

【資料16】教科担任についての児童アンケート（仙台市立黒松小学校）



教科担任制についての仙台市立黒松小学校のアンケート結果（資料16）から小学校6年生の授業に対する意識が分かる。学級担任以外の教員といろいろな勉強をすることに対してほとんどの子供が「とてもよい」「よい」と答えている。また、教科担任制の授業に対しても「よく分かる」「だいたい分かる」の割合が高い。理科で教科担任制をとっている富士宮市立富士根南小学校の平成15年度5年生が、平成17年度までの3年間で行ったNRTテストの結果（資料17）

【資料17】理科NRT偏差値(富士根南小・中)



注) NRTテストとは集団標準準拠テストの略

を見ると、学年が上がるごとに学習能力の向上が見られる。このようなことから、準教科担任制は、小学校高学年の子供たちの学習意欲や学習能力の向上に役立っていると考えられる。

## ウ 小・中学校の指導をつなげる学習指導体制の工夫(小・中連携教育・小中一貫教育)

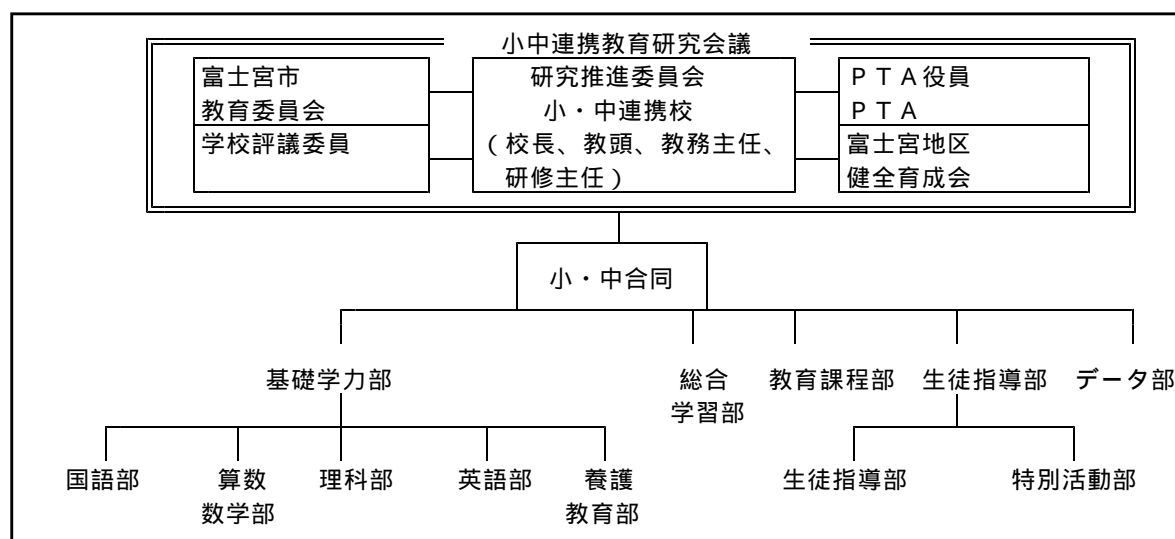
### (ア) 小・中学校教員の話合いの場と研修組織(小・中連携教育)

前出の平成17年1月の中央教育審議会のまとめ「義務教育に係る諸制度の在り方」には、児童生徒の心身の発達に、現在の学校教育の在り方、とりわけ小学校高学年における指導の在り方が適合していないのではないかと指摘がある。また、学校間の連携や接続の不十分さについても指摘がなされている。

小・中学校教員の指導の重点に違いがあることは前に述べたが、小・中学校の指導の違いを小・中学校教員が互いに理解し、協力し合いながら小学校と中学校の接続をスムーズにすることは大切なことである。このような観点から、小学校と中学校の指導をつなげる方法として小・中連携教育がある。小・中連携教育を行うにはまず、小・中学校教員が互いの教育活動について話し合うことが大切になってくる。そこで、小・中学校教員の研修組織を作り、話し合う場を設定する必要がある。

富士宮市立富士根南小学校・富士見小学校・富士根南中学校では、小・中連携教育の組織を資料18のようにした。全職員がいずれかの小部会に所属し、それぞれの小部会ごとに話合いの機会をもっている。小部会ごとの人数は数名にして、教員一人一人の役割をはっきりさせているため、話合いが活発になり、日頃の指導や子供たちの様子についてきたんのない話ができるという利点がある。各部の調整役を教育課程部が担い、全体会やそれぞれの小部会を開く日程の調整を行っている。データ部は、児童生徒や保護者に対するアンケート調査やNRTテストの結果分析等を行い、それを基に小・中学校三校の教員が学習指導方法の改善に努めている。

【資料18】富士宮市立富士根南小学校・富士見小学校・富士根南中学校 小・中連携教育の組織



注) 富士宮市立富士根南小学校・富士見小学校・富士根南中学校の資料を基に筆者が作成

また、小・中学校教員が相互に授業を参観したり、校内研修へ参加したりすることによって、互いの学習指導への理解を深めている。

このような小・中学校の連携は、小・中学校教員が互いの指導を理解することだけでなく、子供の表れについての情報交換を行うことができ、小学校における学習指導体制の工夫が「中1ギャップ」を乗り越えさせることに役立っているかを評価することができる。そして、その評価を基に、小学校の学習指導体制を改善することが可能となる。

#### **(イ) 中学校教員の小学校への異動（小・中連携教育）**

富士宮市立富士根南小学校、富士根南中学校では、2年前に富士根南中学校から富士根南小学校に理科教員が異動し、一昨年度は小学校5年生5クラスの理科を担当し、昨年度は小学校6年生5クラスの理科を担当した。今年度は、富士根南中学校に異動し、中学校で理科を担当している。小学校在籍中は、実験結果の考察の仕方を指導する際、具体的な事例を示す等、理科の専門性を生かした学習指導を行った。

今年度富士根南中学校から富士根南小学校へ異動した英語教員は、小学校3年生以上の全21クラスの総合的な学習の時間の一部（週1時間）を担当し、英会話の指導にあっている。英会話を行う教室に絵と英単語を書いたカードを掲示する等の環境整備を行い、子供たちの英語に対する関心を高めている。また、小学校3年生からの英会話学習の年間カリキュラムを作成し、中学校の英会話学習を見通した指導を行っている。

このような中学校教員による指導は、小学校で教科の専門性を生かし、系統性を踏まえた指導が行えるばかりでなく、その教員が中学校へ戻った際には、子供たちの様子をよく知って指導を行える等、小・中学校のスムーズな接続に寄与している部分大きいと言える。

#### **(ウ) 小・中学校児童生徒の交流授業（小・中連携教育）**

東京都北区立王子小学校と王子中学校（平成17年度に両校とも統合が行われ、王子中学校は、王子桜中学校に改名）では、中学校3年選択数学の生徒と小学校6年児童が「立体」について合同で授業を行ったり、中学校2年の理科「人体」についての発表会に小学校6年生が参加したりする等の児童生徒の交流を通して、小・中連携教育に取り組んでいる。また、学年間の学習内容の関連を探り、単元の関連図を作成して小・中合同授業等に生かしている。このような取組によって小・中学校児童生徒の交流が盛んになり、小・中学校の接続がよりスムーズになると考えられる。

#### **(I) 制度の改革による学習指導体制の工夫（小中一貫教育）**

品川区では小・中学校の区切りそのものを見直し、現行の制度である小学校6年間・中学校3年間で、子供の実態や身体面・思考面の発達等を考慮して4 - 3 - 2年制に組み直し、来年度小中一貫校を開設する予定である。最初の4年間は学級担

任制とし、5年目からは、教科担任制とする。また、選択学習を小学校5年生から取り入れ、異学年集団による学習指導が行われる。9年間を見通した品川区独自のカリキュラム「品川区小中一貫教育要領」を作成し、1～9年の学習内容の単元配列を工夫したり、授業時数を増やしたりしている。そして、現行の学習指導要領の分野、領域を小中一貫教育に合わせて改編している。小学校と中学校の教員が互いの指導について理解を深め、9年間を見据えた系統的、継続的な学習指導を行うことによって小・中学校の接続をスムーズにするという試みである。

このような小中一貫教育を推進することにより、義務教育9年間の学習を系統的、継続的に行うことができるようになり、「中1ギャップ」を乗り越えさせることに役立つのではないかと考えられる。

## 5 研究のまとめ

### (1) 明らかになった内容

#### ア 中学校の教科担任制へつなげる学習指導体制の工夫から

中学校の学習指導体制である教科担任制へスムーズに接続できるように、小学校では、学年に応じて準教科担任制による教科数を増やしたり、専科制や少人数指導を低学年から一部の教科に導入し、学級担任以外の教員が教える機会を増やしたりする方法がある。小学校で準教科担任制を導入する際には、一人一人の子供の表れについて指導を行っている教員同士が情報交換を行って児童理解に努めることが大切である。また、いくつかのデータでは、小学校高学年において準教科担任制が子供たちの学習意欲や学習能力の向上に役立っていることが認められた。

#### イ 小・中学校の指導をつなげる学習指導体制の工夫から

小・中学校教員の指導の違いや意識の違いを互いに理解し、協力しながら指導を行う方法として、小・中連携教育がある。小・中連携教育を機能させるために小部会に細分化された小・中連携組織をつくり、その小部会ごとに話合いの機会をもって連携を深めたり、中学校教員が小学校に異動し教科の専門性を生かした学習指導を行ったりしていることが分かった。

また、小・中学校の区切りそのものを見直し、小中一貫教育を行う試みがなされていることが分かった。小・中9年間を見通した独自のカリキュラムが作成され、義務教育9年間の学習指導を系統的、継続的に行う工夫が見られる。

このような「小・中連携教育」「小中一貫教育」による学習指導体制の工夫は、小・中学校の接続をスムーズにし、「中1ギャップ」を乗り越えさせることに役立つ方策として有効ではないかと考えられる。

### (2) 今後の課題

本研究においては、「中1ギャップ」を乗り越えさせるために、小学校における学習指導体制の工夫を考え、いくつかの例を取り上げて探ってきた。このような方策による効果については検証する必要がある、その検証方法を考案することが課題となっている。